

令和３年度電波の利用状況調査の 調査結果及び評価結果の概要

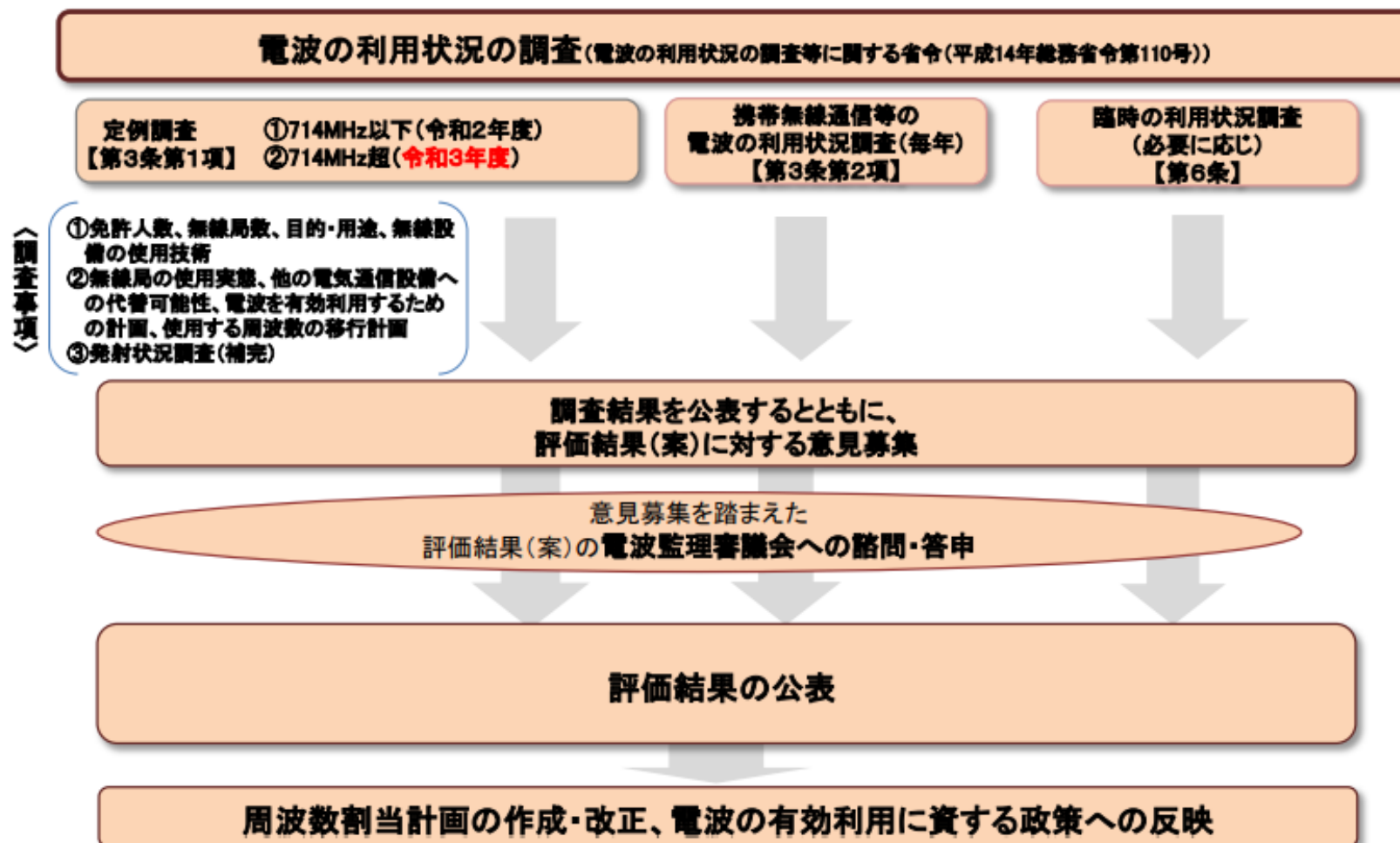
**令和４年８月
東海総合通信局**

電波の利用状況調査の概要

1

電波の利用状況調査は、電波法に基づいて周波数帯を2区分※に分けておおむね2年毎に調査し、電波の有効利用の程度を評価。この評価結果を踏まえ、周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映を実施（根拠規定：電波法第26条の2）

※令和元年度に実施した調査までは3区分。令和2年度実施の調査から2区分（①714MHz以下、②714MHz超）。



「令和3年度電波の利用状況調査」の概要

2

1. 調査対象

714MHz超の周波数を利用する無線局（注）携帯無線通信・全国BWAは別途毎年度調査のため除く
（MCA、航空無線、衛星通信、レーダー、マイクロ中継、無線アクセスシステム 等）

2. 調査対象無線局

無線局数 約95.8万局
免許人数 約15.4万者

※複数の電波利用システムに属している無線局は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。

※複数の電波利用システムを利用している免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の免許人数より多い。

3. 調査方法

PARTNER調査



PARTNER
（総合無線局管理ファイル）

調査事項：免許人数、無線局数、電波の型式等
対象：全ての電波利用システム

調査票調査



免許人

調査事項：年間の運用時間・運用区域、移行計画、
運用管理取組状況等

対象：**通常調査対象システム（システム単位）**
重点調査対象システム（無線局単位）

※免許不要局は登録証明機関等に出荷台数等の調査を実施

電波の発射状況調査



無線局

調査事項：実運用時間、運用エリア等
対象：**重点調査対象システム**

✓ 通常・重点調査対象システム

- 周波数の使用期限があるもの、周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システムを調査票調査の対象システムに選定
- そのうち、新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、移行状況を把握する必要があるもの等について、重点調査対象システムに選定

重点調査対象：重点調査告示（※）に合致するもの

（※）次の1～4のいずれかの電波利用システムが使用する周波数帯であって、過去の調査・評価結果等を考慮し、特に必要と認められるもの

1. 周波数割当計画において使用期限等の条件が定められている電波利用システム
2. 周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システム
3. 新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用する電波利用システム
4. 周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を考慮し周波数の再編に関する検討が必要な電波利用システム

4. 評価の方法

評価に関する基本方針を定める告示^{*}の規定に基づき、評価を実施

^{*}電波の有効利用の程度の評価に関する基本方針（平成19年総務省告示第1号）

各電波利用システムの
調査結果^{*}を分析



社会的重要性^{*1}
運用管理取組状況^{*2}



指標別（時間、エリア等）
の利用の度合いを分析



総合評価

^{*}無線局の増減、周波数再編アクションプランへの対応状況等

^{*1}：非常時における国民の生命・財産の保護等の電波の利用

^{*2}：災害等の対策・継続的な運用確保

【重点調査対象システムに限る】

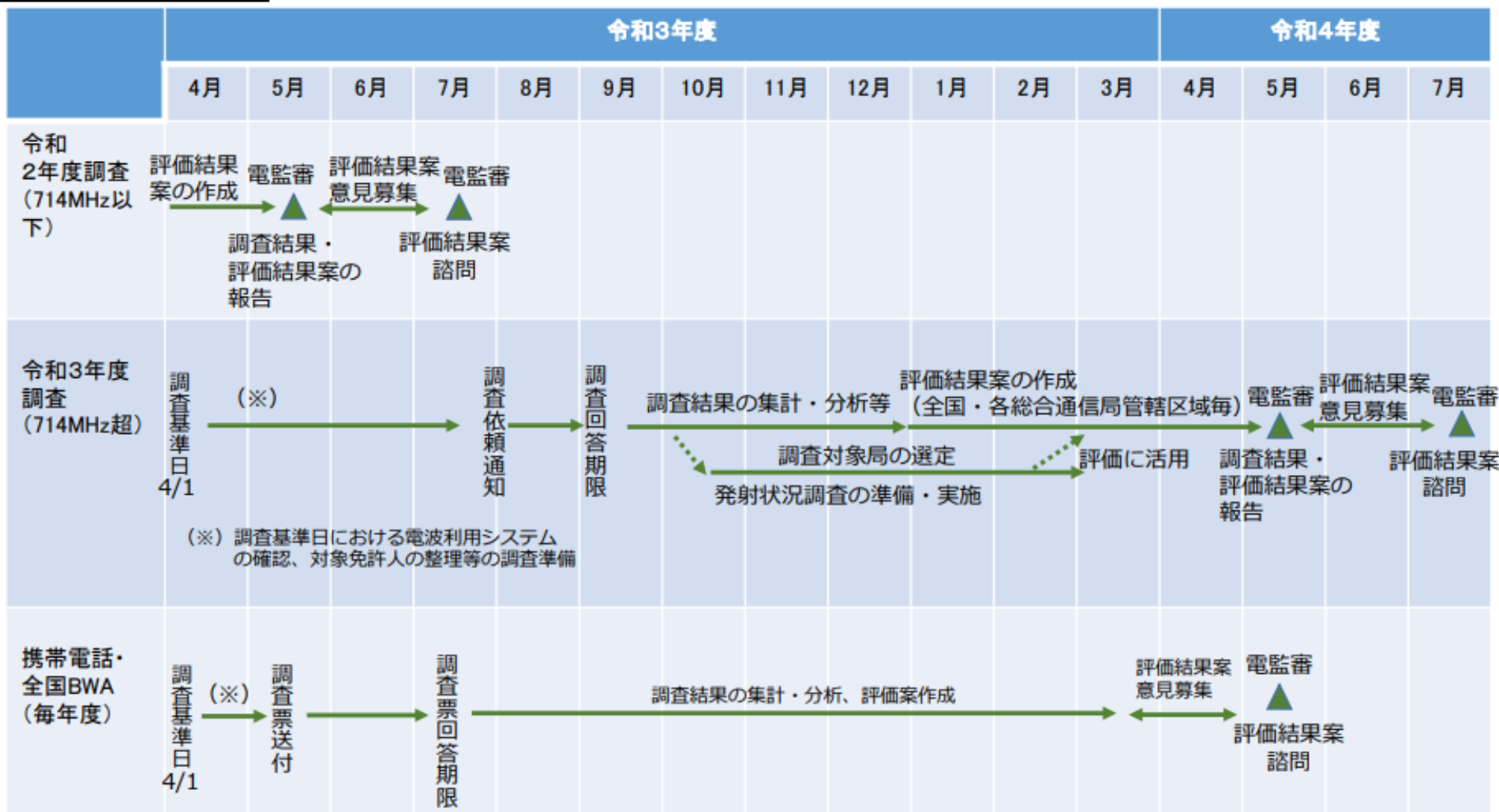
「令和3年度電波の利用状況調査」の概要

3

5. 調査結果・評価結果案の作成

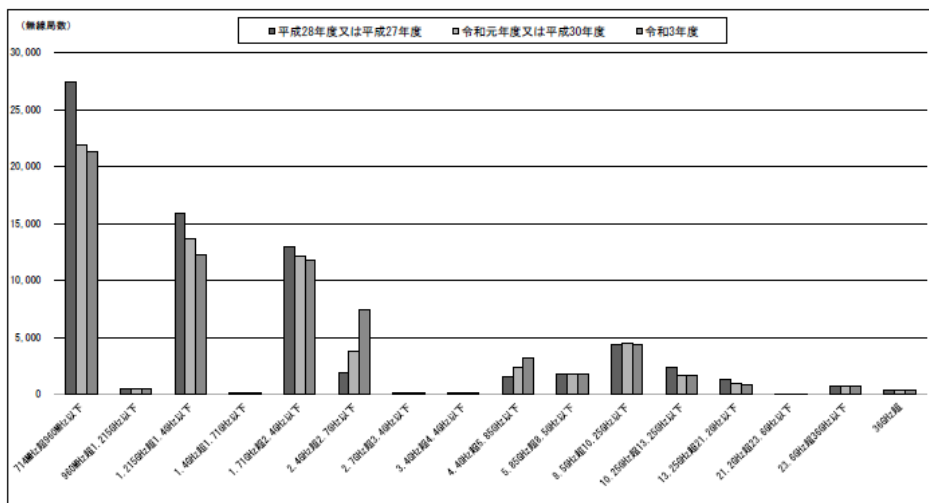
調査対象の電波利用システムについて、**総合通信局の管轄区域ごと**、また、周波数の特性や電波利用形態等を勘案し適切な周波数帯等ごとに取りまとめた**調査結果及び評価結果案**を作成

6. スケジュール



714MHz超の周波数帯の利用状況

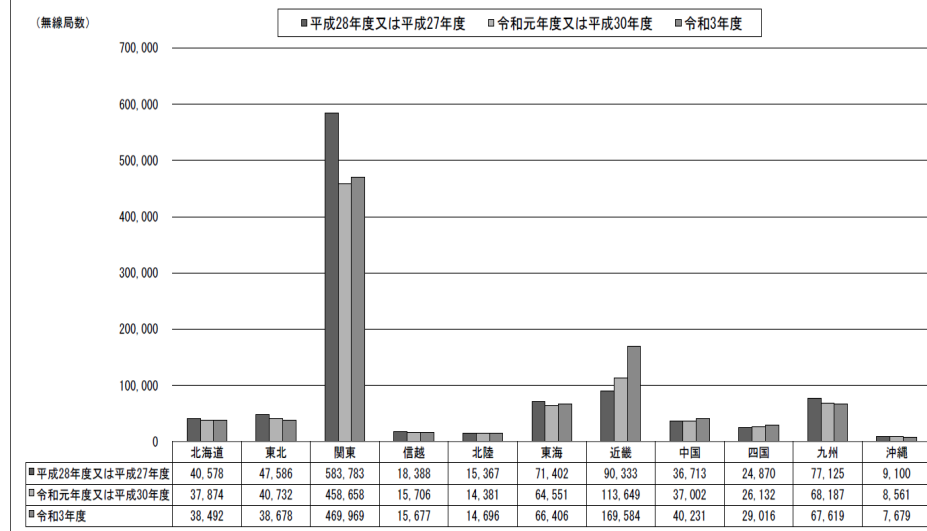
東海管内における 周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数



	714MHz超 960MHz以下	960MHz超 1.215GHz以下	1.215GHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 1.71GHz以下	1.71GHz超 2.4GHz以下	2.4GHz超 2.7GHz以下	2.7GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 4.4GHz以下
平成28年度又は平成27年度	27,372局	432局	15,912局	118局	12,076局	1,884局	94局	122局
令和元年度又は平成30年度	21,850局	473局	13,716局	99局	12,076局	3,725局	92局	148局
令和3年度	21,332局	477局	12,213局	97局	11,767局	7,385局	92局	124局
	32.12%	0.72%	18.39%	0.15%	17.72%	11.12%	0.14%	0.19%

	4.4GHz超 5.85GHz以下	5.85GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 10.25GHz以下	10.25GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 17.2GHz以下	17.2GHz超 21.2GHz以下	21.2GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
平成28年度又は平成27年度	1,546局	1,770局	4,393局	2,394局	1,303局	61局	696局	393局	0.55%
令和元年度又は平成30年度	2,355局	1,777局	4,471局	1,673局	975局	49局	692局	380局	0.59%
令和3年度	3,198局	1,760局	4,313局	1,641局	830局	10局	738局	428局	0.65%
	4.82%	2.65%	6.49%	2.47%	1.25%	0.02%	1.11%	0.65%	

無線局数の推移の総合通信局別比較



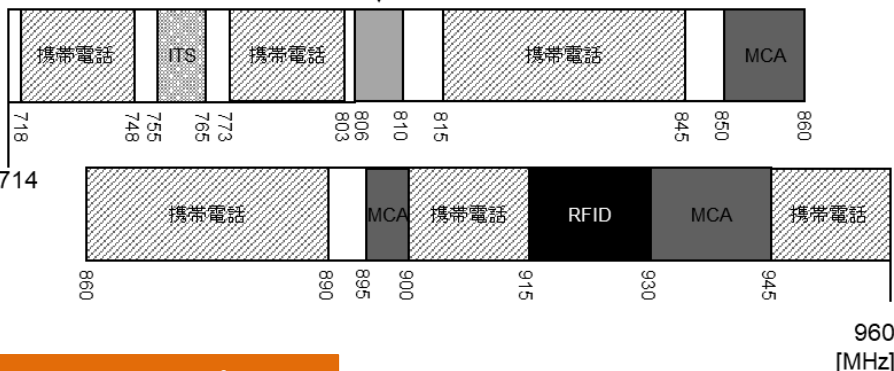
- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

調査結果のポイント

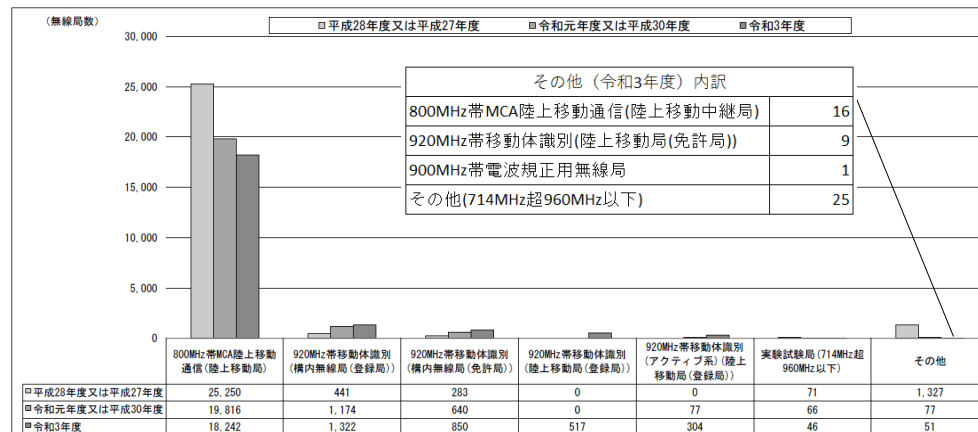
- 714MHz超の全体の無線局数は、前回調査時の64,551局から66,406局と1,855局増加している。
- 無線局数は、前回調査時から多くの周波数帯で減少しているが、2.4GHz超2.7GHz以下が98.26%(3,660局)、4.4GHz超5.85GHz以下が35.79%(843局)顕著に増加している。
- 無線局数の割合は、714MHz超960MHz以下が全体の32.12%(21,332局)と最も高く、次いで1.215GHz超1.4GHz以下が18.39%(12,213局)、1.71GHz超2.4GHz以下が17.72%(11,767局)、2.4GHz超2.7GHz以下が11.12%(7,385局)を占めている。

電波利用システムの割当状況

ラジオマイク
(特定小電力)



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、年々減少傾向にあり、前回調査時から518局減少している(21,850局→21,332局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)が全体の85.51%(18,242局)を占めているが、無線局数は前回調査時から19,816局から18,242局と1,574局減少している。
- 920MHz移動体識別システムについては、無線局数が1,111局増加(1,891局→3,002局)している。

評価結果のポイント

- 本周波数帯は、主に800MHz帯MCA陸上移動通信システムに利用されている。
- 800MHz帯MCA陸上移動通信システムは、自営用無線として自治体や各種企業が防災等の目的で利用されるなど、非常時等における国民の生命及び財産の保護に寄与しており、社会的貢献性が高い。
- 令和3年4月からサービスが開始された高度MCA陸上移動通信システムの運用により、さらなる電波の有効活用が期待されている。
- 920MHz帯移動体識別(陸上移動局)は、社会的なニーズの高まりにより、一般企業・地方公共団体等からの要望に伴い無線局数が増加している。
- これらを踏まえると、本周波数区分は、おおむね適切に利用されている。

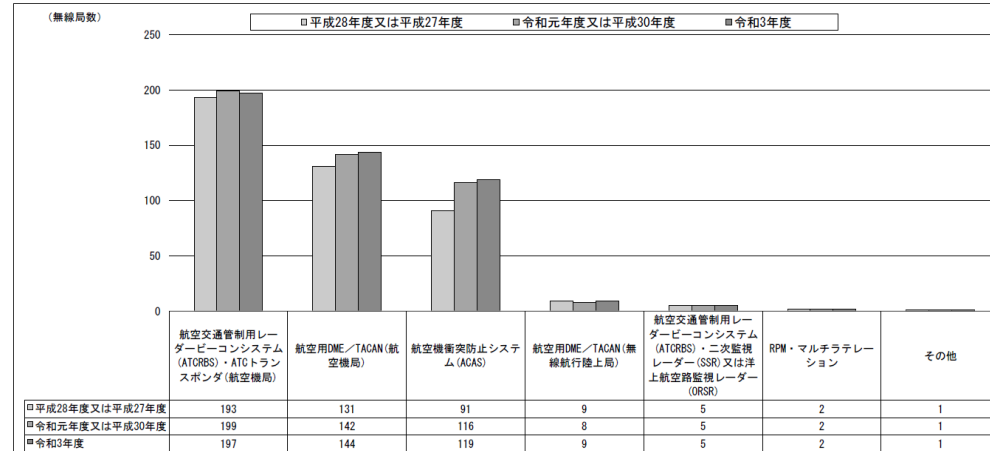
960MHz超1.215GHz以下の周波数帯

6

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移 (東海)



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、前回調査時からほぼ横ばい傾向で、大きな増減は見られなかった(473局→477局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATISトランスポンダ(航空機局)が全体の41.30%(2,284局)、航空用DME/TACAN(航空機局)が30.19%(144局)、航空機衝突防止システム(ACAS)が24.95%(119局)を占めている。

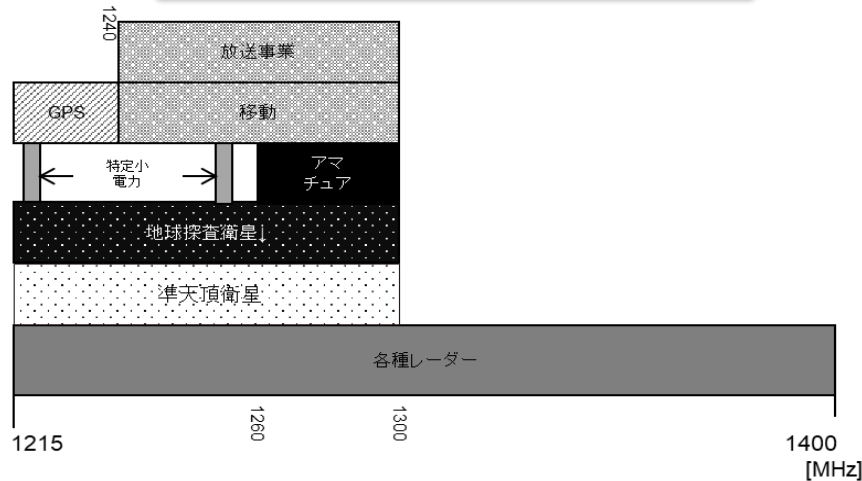
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、国際的にも航空無線航行業務に分配された周波数帯であり、国内の無線局だけでなく、外国の無線局(航空機局)との通信にも利用されており、国際的な整合性等から判断すると、適切に利用されている。
- 航空無線航行に利用される電波利用システムは、国際的に使用周波数等が決められていることから、他の周波数帯へ移行又は他の電気通信手段へ代替することは困難であり、無線局数についても今後大きな状況の変化は見られない。

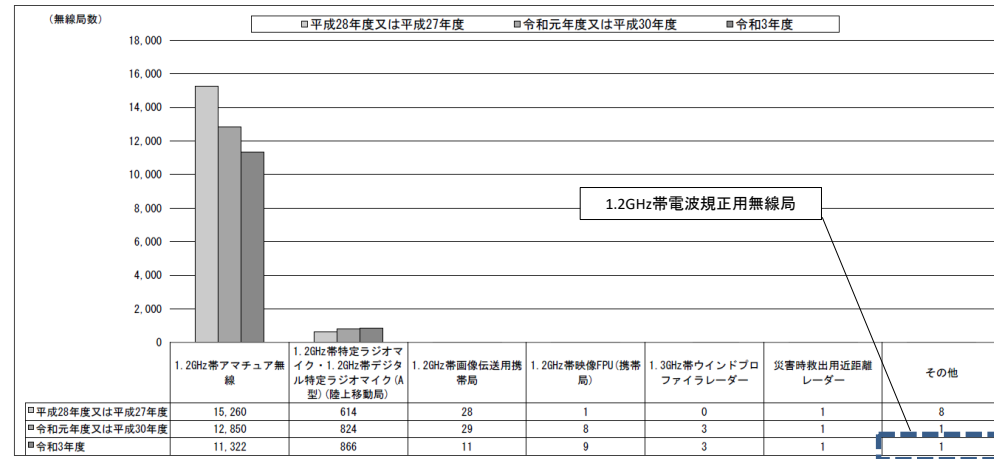
1.215GHz超1.4GHz以下の周波数帯

7

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、年々減少傾向にあり、前回調査時から1,503局減少している(13,716局→12,213局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、1.2GHz帯アマチュア無線が92.70%(11,322局)、1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)が7.09%(866局)を占めている。
- 1.2GHz帯画像伝送用携帯局については、2.4GHz帯及び5.7GHz帯の無人移動体画像伝送システムへの移行が進んでいることから前回調査時から18局減少している(29局→11局)。

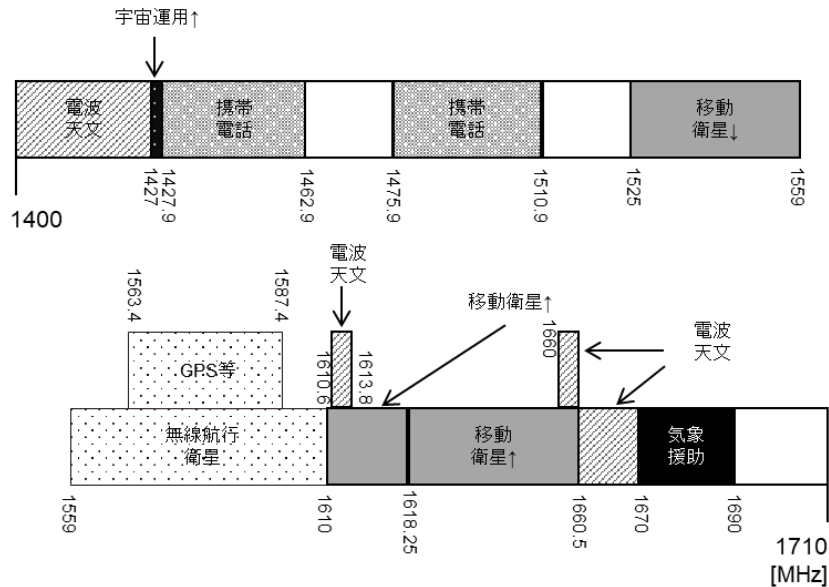
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、航空無線航行システム、公共業務システム、アマチュア無線等の幅広い分野のシステムで共用して使用されている帯域であること、及び1.2GHz帯映像FPUと公共業務用の無線局については、場所・時間等を考慮した動的な周波数共用の仕組みも本格運用される見込みであることから、本周波数区分は、おおむね適切に利用されている。
- アナログ方式の1.2GHz帯画像伝送用無線局については、免許取得が可能な期限について検討を行い、早期に移行を図ることが適当である。

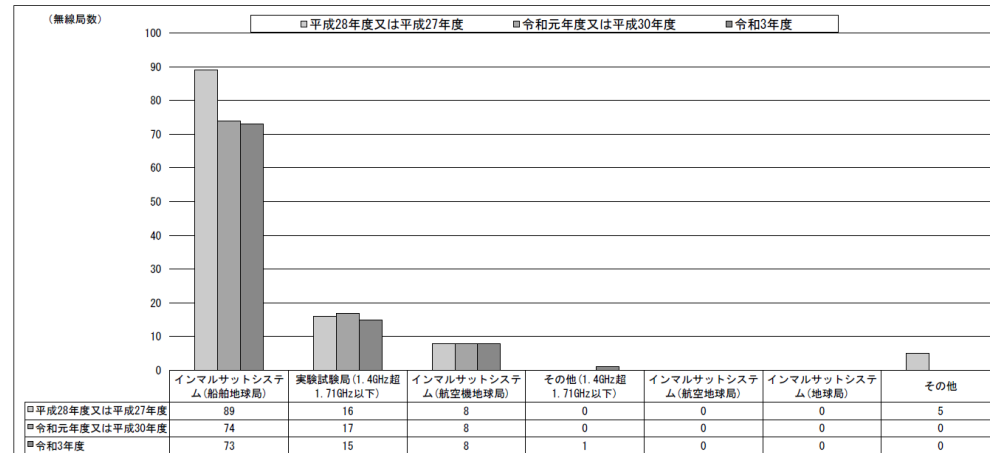
1.4GHz超1.71GHz以下の周波数帯

8

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、前回調査時からほぼ横ばい傾向で、大きな増減は見られなかった(99局→97局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、インマルサットシステム(携帯移動地球局)が75.26%(73局)、実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)が15.46%(15局)を占めている。

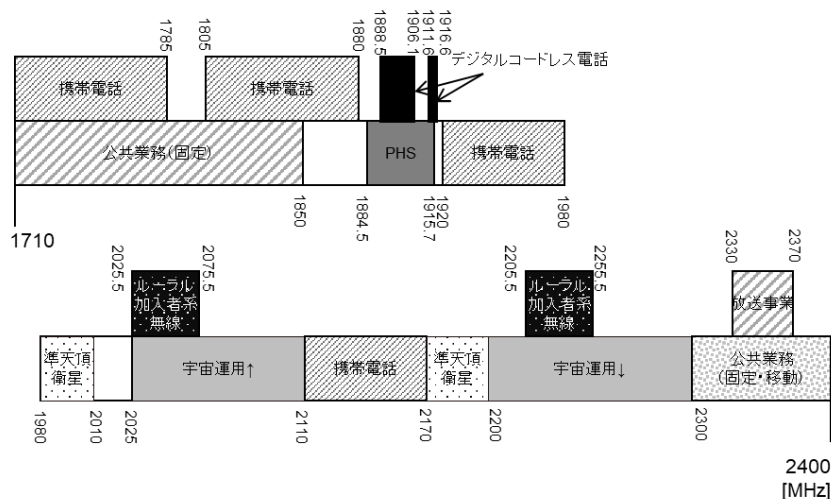
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、1.5GHz帯携帯無線通信を中心に多数の無線局により稠密に利用されているほか、災害時における有用性が改めて認識されてきている衛星通信システムについても継続して利用されており、今後も高いニーズが維持されることが想定される。

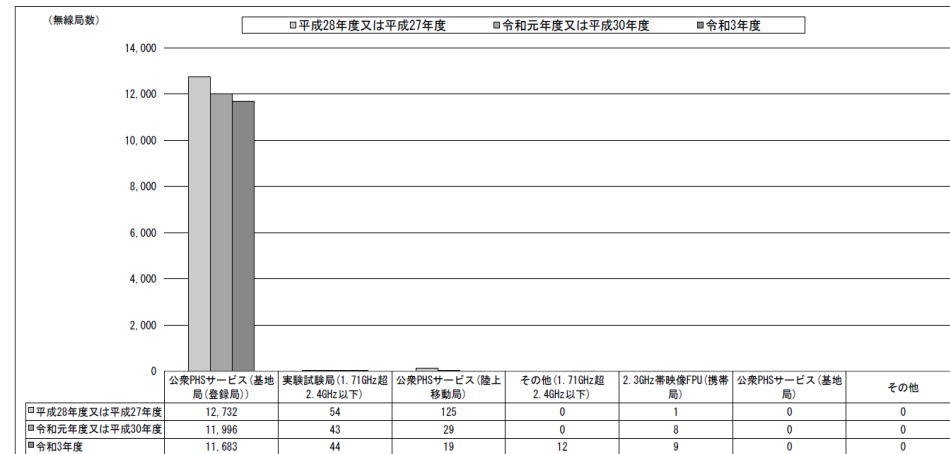
1.71GHz超2.4GHz以下の周波数帯

9

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、年々減少傾向にあり、前回調査時から309局減少している(12,076局→11,767局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、公衆PHSサービス(登録局)が全体の99.29%(11,683局)を占めているが、令和5年3月をもって全てのサービスを終了することが発表されており、年々減少傾向である。

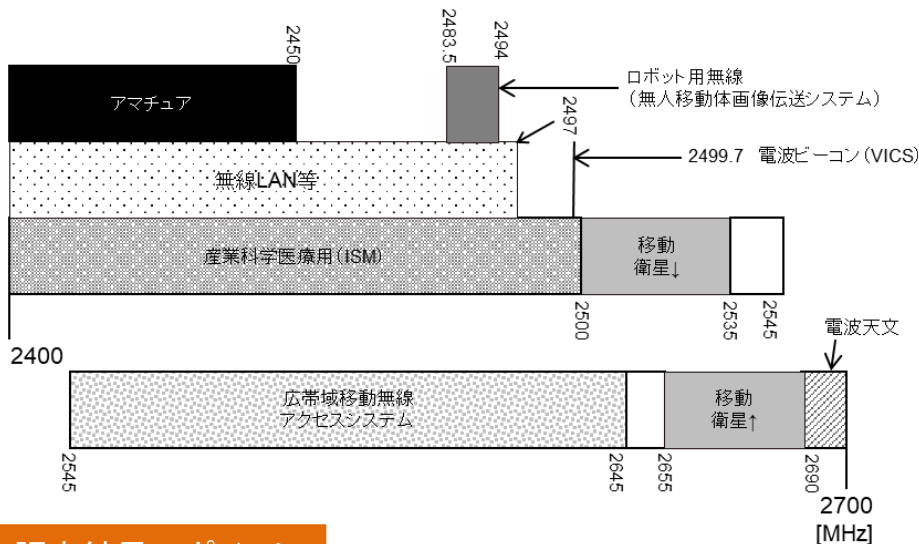
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、公衆PHSサービス、2.3GHz帯映像FPUなど多数の無線局で利用されている。
- 公衆PHSサービスについては、令和5年3月でサービスが終了することから、同帯域を利用しているデジタルコードレス電話の周波数拡張や高度化など、公衆PHSサービス終了後の周波数有効利用方策について早期に検討することが適当である。
- 2.3GHz帯映像FPU(携帯局)については、今後需要が高まる携帯電話等の移动通信システムとのダイナミック周波数共用が行われる予定である。

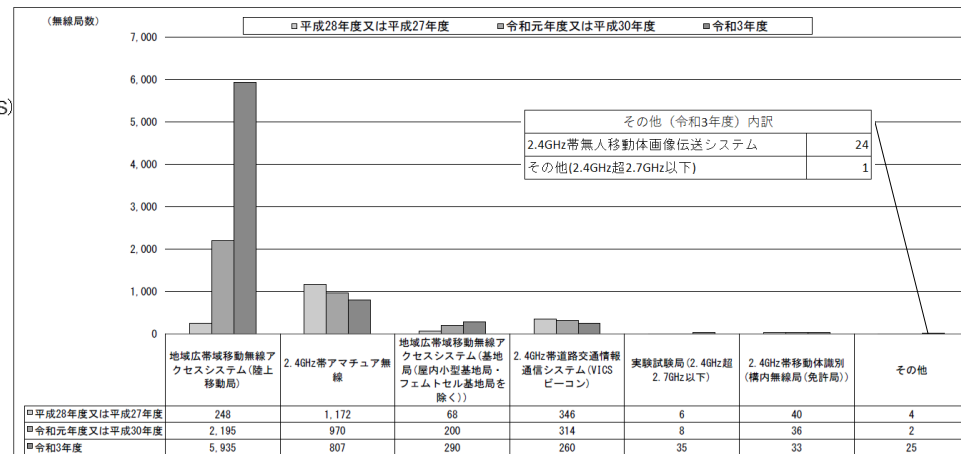
2.4GHz超2.7GHz以下の周波数帯

10

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移 (東海)



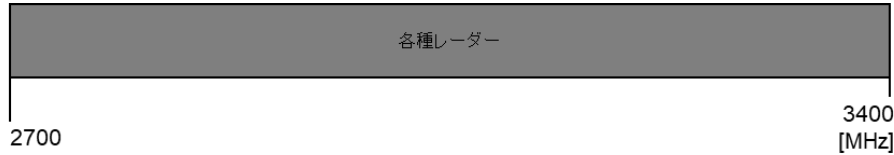
調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、増加傾向にあり、前回調査時から3,660局増加している (3,725局→7,385局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、地域広帯域移動無線アクセスシステム (陸上移動局) が80.37% (5,935局)、2.4GHz帯アマチュア無線が10.93% (807局) を占めている。
- 2.4GHz帯無人移動体画像伝送システムは、1.2GHz帯画像伝送用携帯局からの周波数移行及びドローンの社会的需要の拡大に伴い、前回調査時から22局増加している。

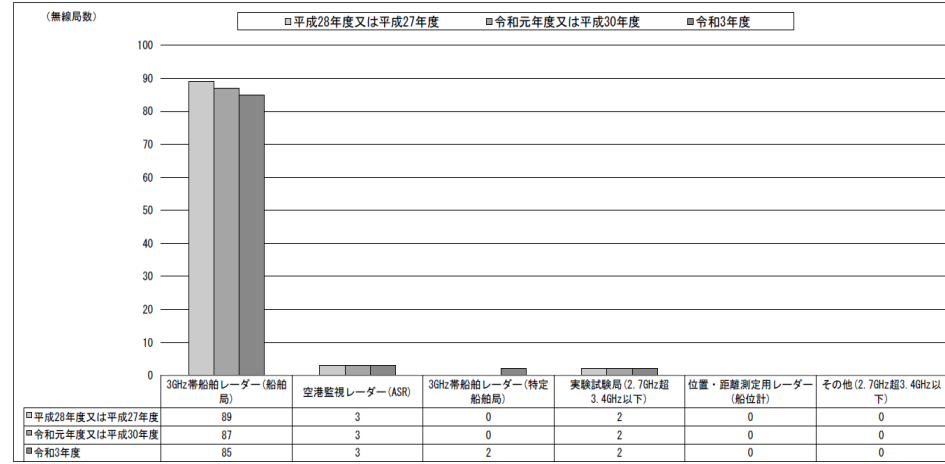
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、地域広帯域移動無線アクセスシステム、アマチュア無線、2.4GHz帯道路交通情報通信システム (VICSビーコン) などで稠密に利用されている。
- 地域広帯域移動無線アクセスシステムは、今後も増加が見込まれ、携帯電話の不感地帯における通信手段や災害時のライフラインとして利用されるなど、国民生活の利便性の向上や非常時等における国民の生命及び財産の保護等の観点から社会的貢献性は高い。
- 2.4GHz帯無人移動体画像伝送システムは開設要望の高まりもあり、今後も本周波数帯の周波数の有効利用が見込まれる。

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、前回調査時からの増減はない（92局→92局）。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、3GHz帯船舶レーダー（船舶局）が92.39%（85局）を占めている。

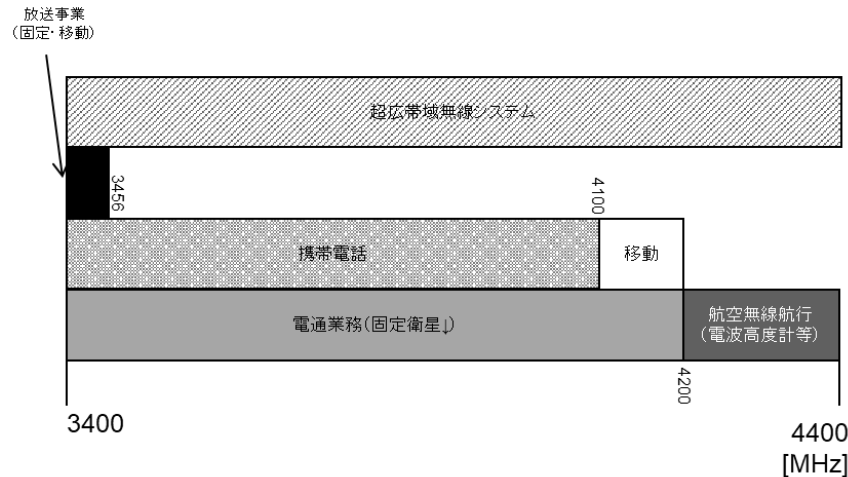
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、3GHz帯船舶レーダー、空港監視レーダー（ASR）など主に航空管制や船舶の航行のために利用されている。
- 各システムの利用状況や国際的な周波数割当てとの整合性等から判断すると、おおむね適切に利用されている。
- 位置・距離測定用レーダー（船位計）の無線局数は、平成28年度又は平成27年度調査時から引き続き0局となっており、今後の需要動向を踏まえつつ、他のシステムへの代替又は廃止を含めて検討することが望ましい。

3.4GHz超4.4GHz以下の周波数帯

12

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、減少傾向にあり、前回調査時からの24局減少している（148局→124局）。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、航空機電波高度計が94.35%（117局）を占めている。

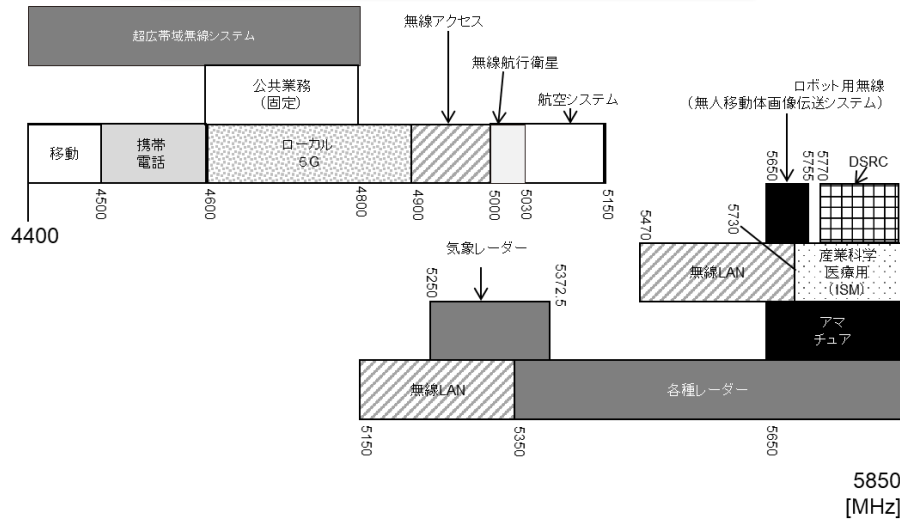
評価結果のポイント

- 本周波数区分は、航空機電波高度計、3.4GHz帯STL/TTL/TSLなどで利用されている。
- 平成31年1月に携帯電話への割当てに伴う周波数再編が行われており、周波数の有効利用も促進されている。
- 3.4GHz帯STL/TTL/TSL及び放送監視制御システムについて、令和3年12月時点において、周波数移行が完了しており、適切に利用されている。

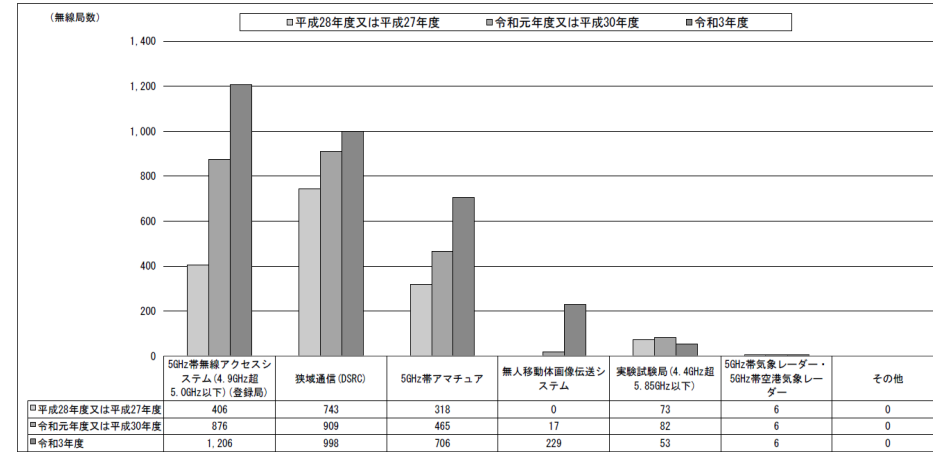
4.4GHz超5.85GHz以下の周波数帯

13

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移(東海)



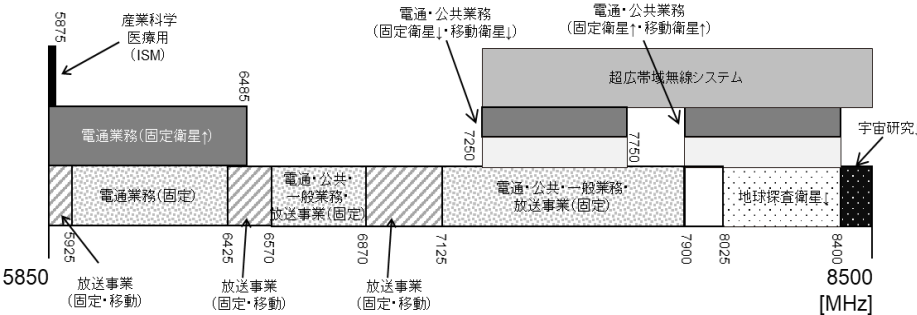
調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、年々増加傾向にあり、843局増加している(2,355局→3,198局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が37.71%(1,206局)、狭域通信(DSRC)が32.21%(998局)を占めている。

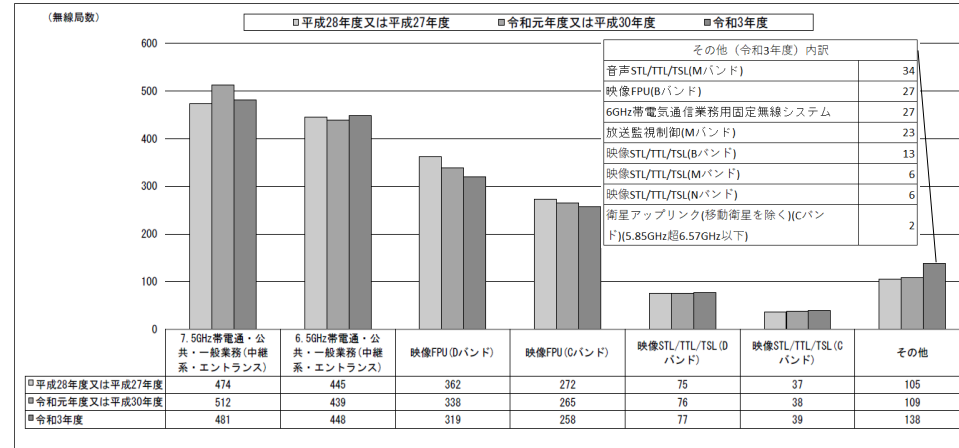
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、5GHz帯無線アクセスシステム、狭帯域通信(DSRC)、アマチュア無線、無人移動体画像伝送システムなど、多様な無線システムに利用されている。
- 5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダーについて、無線LANからの干渉を許容しつつ、気象レーダーの狭帯域化に取り組んでいることが確認できるなど、周波数の有効利用が図られており、本周波数区分は、おおむね適切に利用されている。
- 5GHz帯無線アクセスシステム(免許局)が利用する4.9GHz帯については、既存無線システムの移行等を含め、移動通信システムの導入の可能性について検討することが適当である。

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移(東海)



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、前回調査から17局減少している(1,777局→1,760局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)が、全体の27.33%(481局)、6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)が全体の25.45%(448局)を占めている。
- 3.4GHz帯放送事業用無線局の移行先として、音声STL/TTL/STL(M、Nバンド)(16局→34局)及び放送監視制御システム(Mバンド)(14局→23局)が増加傾向にあるが、その他の無線システムについては、前回調査時から多少の増減にとどまっている。

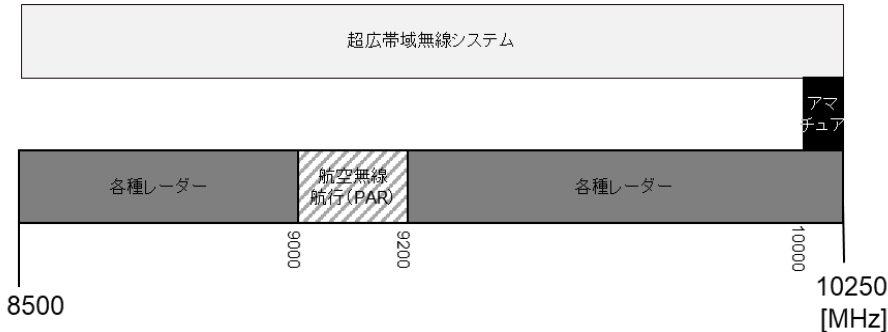
評価結果のポイント

- 本周波数区分は、電通/公共/一般業務用の固定無線システム、映像・音声STL/TTL/STLで利用されている。
- 多様なシステムにより、携帯電話の中継やエントランス回線、電力の安定供給、非常時における災害報道・避難情報の提供等で利用されており、国民生活の利便性の向上や非常時等における国民の生命及び財産の保護等の観点から社会的貢献性は高い。
- 映像FPU(C、Dバンド)については、無線局数が減少傾向にあるため、今後の動向を注視していくことが望ましい。これらを踏まえると、本周波数区分は、おおむね適切に利用されている。

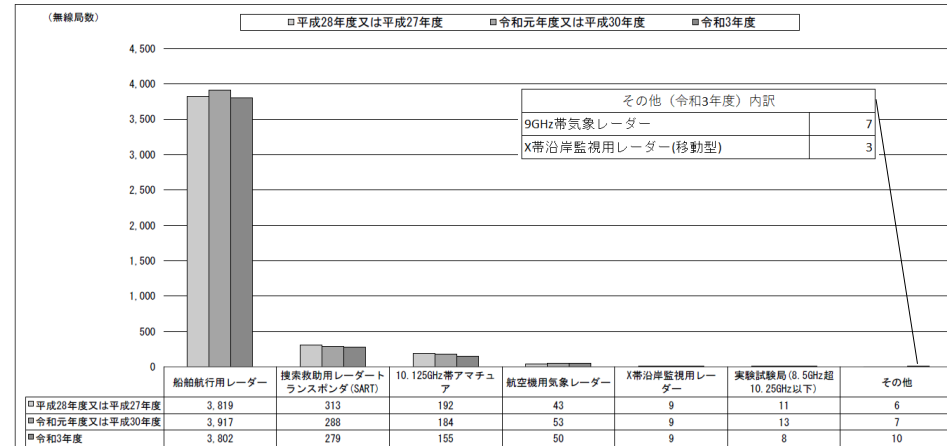
8.5GHz超10.25GHz以下の周波数帯

15

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、前回調査から158局減少している(4,471局→4,313局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、船舶航行用レーダーが全体の88.15%(3,802局)、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)が6.47%(279局)を占めている。
- 沿岸監視用レーダー(移動型)は、飛行空域下の船舶航行状況の確認、鳥類等の飛翔状況の観測といったニーズにより増加している。

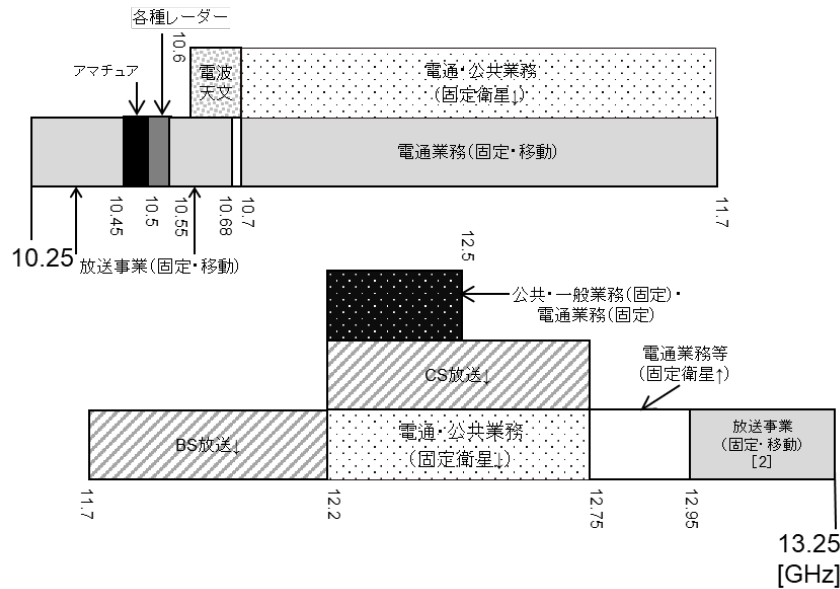
評価結果のポイント

- 本周波数区帯は、航空機用気象レーダー、船舶航行用レーダー、気象レーダー、沿岸監視用レーダー等で利用されており、国際的な周波数割当てと整合がとれていること等から、適切に利用されていると認められる。
- 気象レーダーについては、従来の広域観測を目的とする気象レーダーのみならず、各交通機関の安全確保や危険回避対策の支援等として、沿岸監視用レーダーについては、テロ対策や重要拠点のセキュリティ対策等として、それぞれ需要が高まっているところである。こういった需要の高まりに対応しながら、各種レーダー間において周波数共用が図られていることから、本周波数区帯はおおむね適切に利用されている。

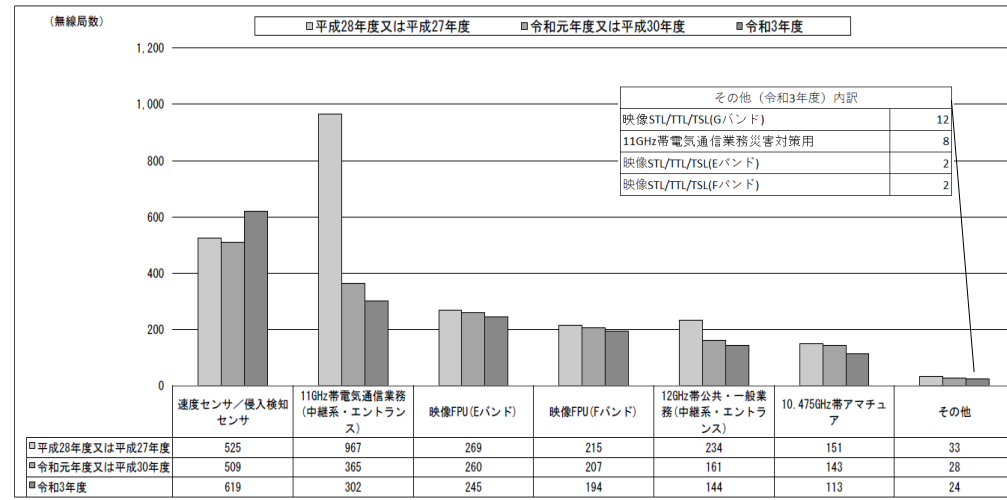
10.25GHz超13.25GHz以下の周波数帯

16

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、年々減少傾向にあり、前回調査から32局減少している（1,673局→1,641局）。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、11GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）が全体の18.40%（302局）、映像FPU（Eバンド）が14.93%（245局）、映像FPU（Fバンド）が11.82%（194局）を占めている。

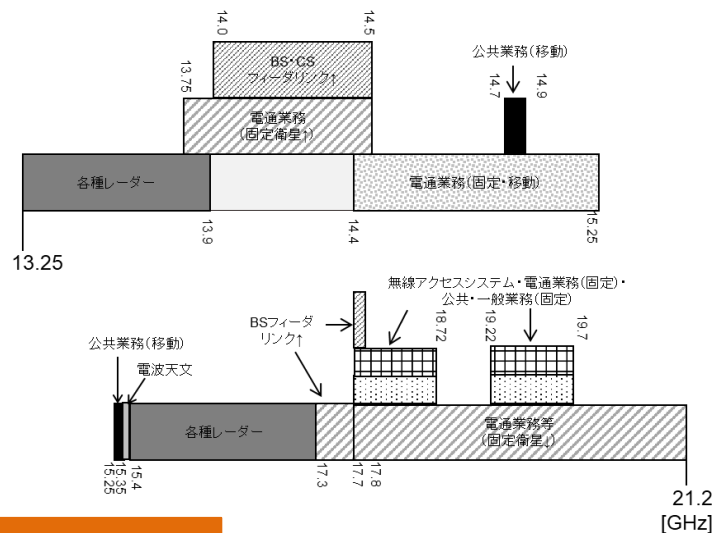
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、電通/公共/一般業務用の固定無線システム、映像FPU、映像STL/TTL/TSL、衛星ダウンリンク等で利用されている。
- 11GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）は有線系（光ファイバ等）への代替により、12GHz帯公共・一般業務（中継系・エントランス）についてはデジタル同報無線での代替により無線局数が減少しているものの、無線局数が減少しているシステムについても一定の需要が見込まれることから、国際的な周波数割当てとも整合がとれており、適切に利用されている。

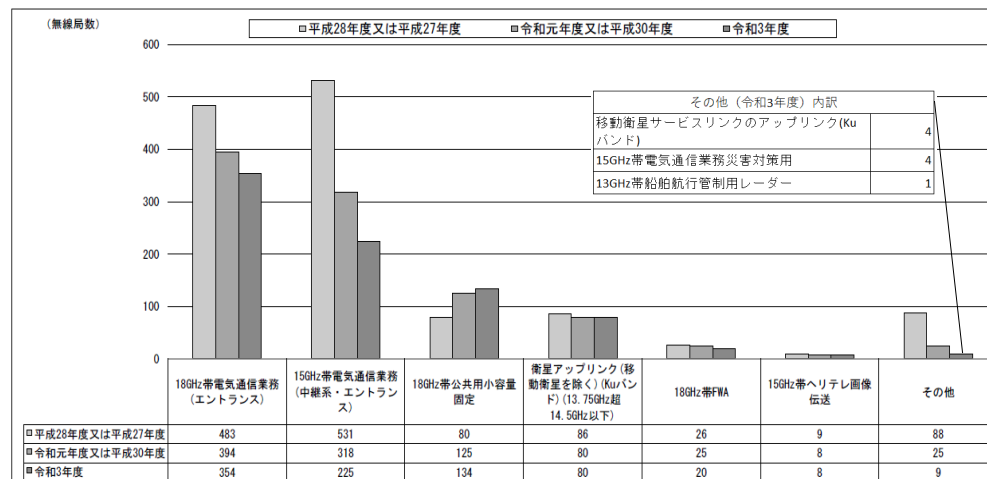
13.25GHz超21.2GHz以下の周波数帯

17

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移（東海）



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、年々減少傾向にあり、前回調査時から145局減少している（975局→830局）。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、18GHz帯電気通信業務（エントランス）が42.65%（354局）、15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）が27.11%（225局）を占めている。
- 18GHz帯公共用小容量固定は、水防道路用や防災行政用の関係機関相互間の通信を確保や12GHz帯公共・一般業務（中継系・エントランス）からの周波数移行により増加している。

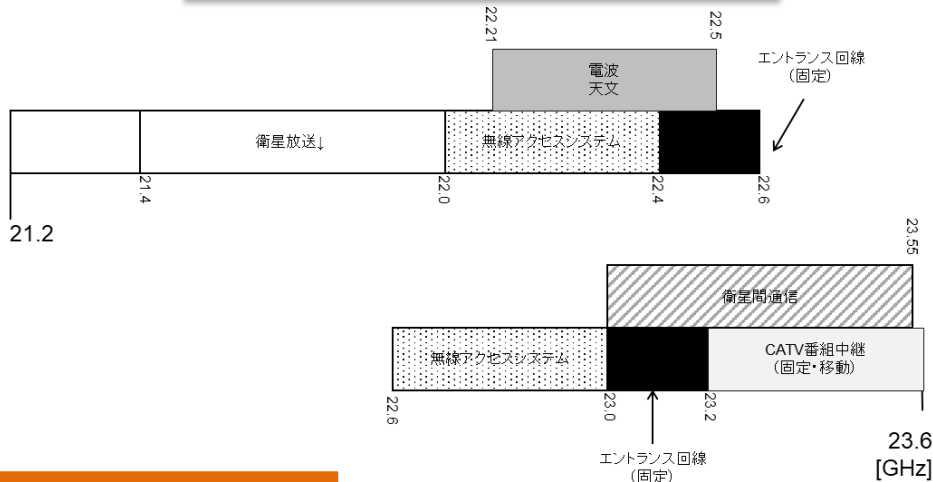
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、15/18GHz帯の固定無線システム、衛星通信システム、15GHz帯ヘリテレ等で利用されている。
- 18GHz帯電気通信業務（エントランス）と15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）の2つのシステムで70%近くを占めているが、今後も有線系（光ファイバー等）への代替が見込まれることから無線局数は減少傾向にある。
- 本周波数帯の無線局は、非常時等における国民の生命及び財産の保護という観点において社会的貢献性を有しており、国際的な周波数割当てとも整合がとれていることから、適切に利用されている。

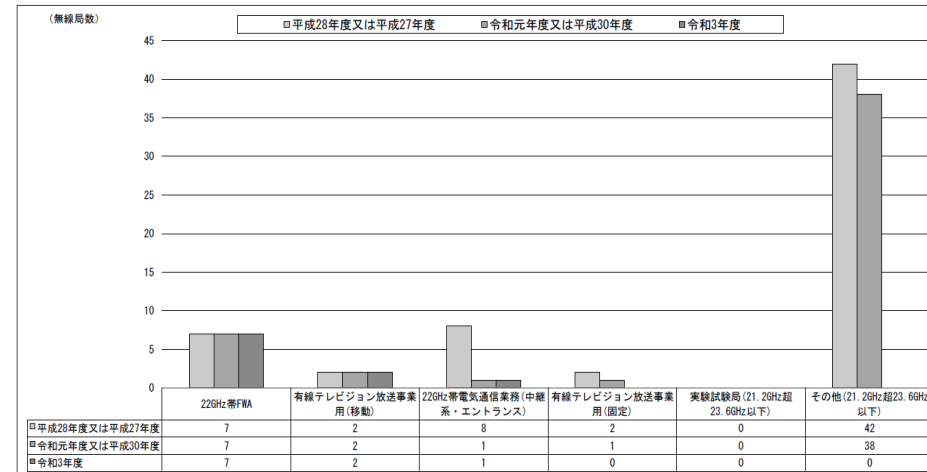
21.2GHz超23.6GHz以下の周波数帯

18

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移 (東海)



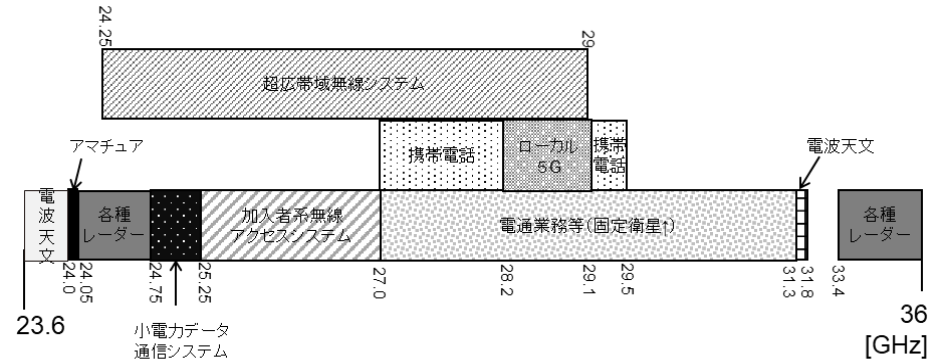
調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、年々減少傾向にあり、前回調査時から39局減少している(49局→10局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、22GHz帯FWAが全体の70.00%(7局)、有線テレビジョン放送事業用(移動)が20.00%(2局)、22GHz帯電気通信業務(中継系/エントランス)が10.00%(1局)となっている。

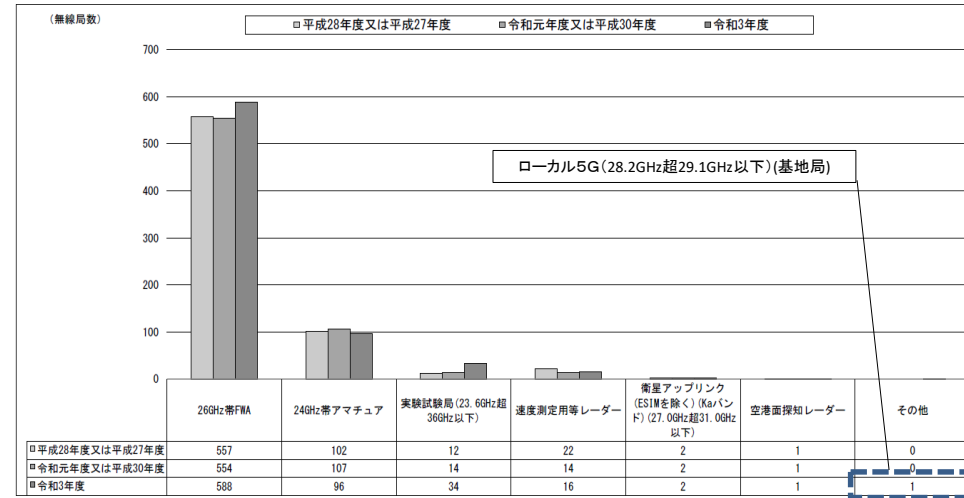
評価結果のポイント

- 本周波数区分は、22GHz帯FWA、22GHz帯電気通信業務(中継系/エントランス)、有線テレビジョン放送事業用(移動・固定)等で利用されている。
- これらのシステムは、携帯電話の中継やエントランス回線、公共放送の番組伝送等で利用されており、国民生活の利便性の向上や非常時等における国民の生命及び財産の保護等の観点から社会的貢献性は高い。これらを踏まえると、本周波数区分は、おおむね適切に利用されている。
- 全体として無線局数は減少傾向であり、使用されている無線局数も他の周波数帯に比べて極めて少なく、今後も無線局数が増加する見込みがないことから、他のIMT候補周波数帯における周波数再編の際の移行先周波数帯としての可能性について検討していくことが必要である。

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移(東海)



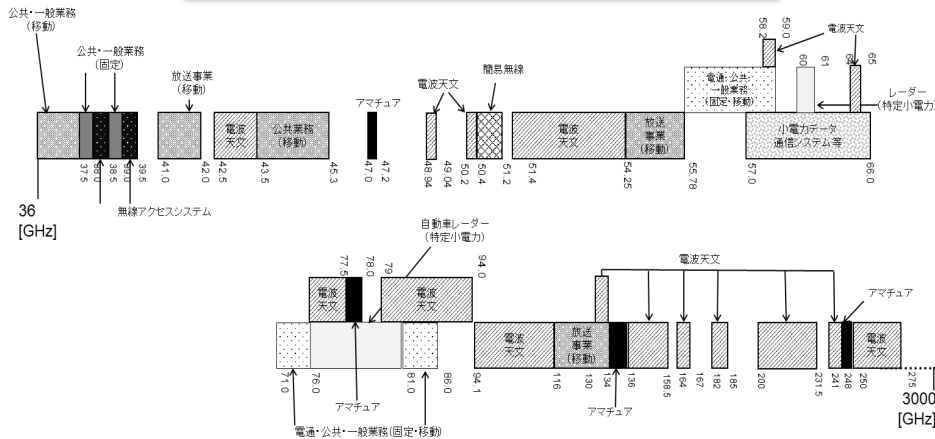
調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、前回調査時から46局増加している(692局→738局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、26GHz帯FWAの無線局が全体の79.67%(588局)を占めている。

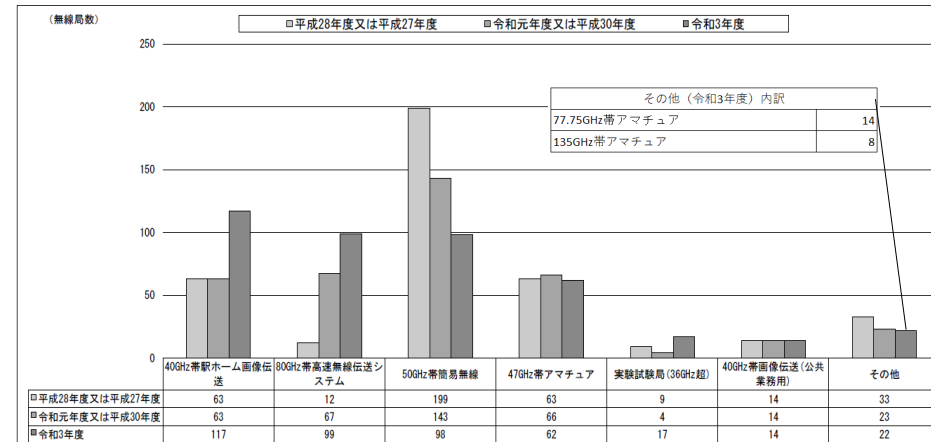
評価結果のポイント

- 本周波数帯は、26GHz帯FWA、24GHz帯アマチュア、速度測定用等レーダー、衛星アップリンク、ローカル5G等で利用されている。
- 新たにローカル5Gが導入され、衛星通信システム等との周波数共用が図られており、ローカル5Gについては今後さらに無線局が増加すると予想される。
- 26GHz帯FWAの周波数の利用状況や運用形態を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用や終了促進措置の活用も含めた同周波数帯の再編など、更なる周波数の有効利用方策の検討を行うことが望ましい。

電波利用システムの割当状況



電波利用システム別の無線局数の推移 (東海)



調査結果のポイント

- 本周波数帯の無線局数は、前回調査時から49局増加している (380局→429局)。
- 電波利用システムごとの無線局数の割合は、40GHz帯駅ホーム画像伝送が全体の27.3%(117局)を占めており、次いで80GHz帯高速無線伝送システムが23.1%(99局)を占めている。
- 50GHz帯簡易無線については、映像伝送用として使用していた無線局を光回線への移行等したことにより前回調査時から31.5%(45局)減少している。

評価結果のポイント

- 本周波数帯は、画像伝送、データ伝送、アマチュア無線等で利用されている。
- 80GHz帯高速無線伝送システムについては、平成26年に狭帯域化に係る制度整備が行われて以降、無線局数は増加しており、周波数の有効利用が促進されていることが認められる。
- 本周波数帯は、全周波数区分の中で最も高い周波数で、新規周波数の開拓が活発に進められている周波数である。今後も利用可能な周波数を増やすための研究開発や技術試験事務を進め、導入済みの無線システムの普及が円滑に進むよう、ニーズを踏まえ適切に高度化や制度改正等の対応を行っていくことが必要である。